

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

現下の厳しい雇用失業情勢をふまえた 労働行政体制の拡充・強化をめざす請願署名

2011年 月 日

紹介議員

請願人 住所

氏名

印

請願趣旨

労働力調査（総務省）によると、2011年3月の完全失業率は4.6%、完全失業者数は約304万人で、リーマンショック以降急速に悪化した雇用失業情勢は、依然として深刻な状況が続いています（※岩手、宮城、福島県を除く数値）。

この間、各種雇用対策が実施され、わずかながら改善傾向が見られてきた中、3月11日、東日本大震災が発生しました。震災と福島第一原子力発電所の事故により、多くの労働者が職場を失ったことに加え、事業主や農業・漁業従事者も仕事を失いました。加えて、東京電力や東北電力による節電要請は、経済活動をいっそう冷え込ませることが懸念されます。4月の有効求人倍率は、岩手や宮城で急激に低下しています。今後、被災地はもとより、全国で雇用失業情勢はさらに悪化することが見込まれ、失業中の生活保障や安定した雇用の確保はきわめて重要となっています。また、企業活動の休止や縮小を余儀なくされる厳しい経営環境の中、休業手当を支給しながら必死に雇用を維持している経営者も多数にのぼります。事業主や労働者の相談に適切に対応するとともに、雇用調整助成金等の支給により、企業経営と労働者の生活を支えることも、国の重要な責務です。

震災は、かつてない大規模な死亡労働災害をもたらしました。未だ行方不明者も数多く、今後遺族からの労災請求が大規模に寄せられることが見込まれます。被災地域では、がれきの撤去をはじめ、復旧・復興作業における労働者の安全衛生確保も求められています。

このように、被災者救済をはじめとする、労働行政をめぐる諸問題の解決は喫緊の課題となっています。現在、被災地の労働行政職場では、膨大な行政需要から窓口は混雑を極めています。全国からの応援体制も敷いていますが、増え続ける行政需要に応えるにはあまりにも脆弱な体制です。しかも、この4月には、労働行政職員が136名削減されるとともに、政府の「新規採用抑制方針」により、欠員状態までもが生じています。

今、必要なことは、ILO条約や日本国憲法を遵守し、ナショナルミニマムを十全に保障する立場に立ち、国の責任で労働行政を行うことを明確にし、職員の増員等による労働行政体制の整備・強化を図ることです。

以上の趣旨に立って、私たちは次の請願を行うものです。

全労働省労働組合

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館18階

電話：03-3502-1111（内線5890～5893）

請 願 事 項

リーマンショック以降の不況に加え、震災や節電の影響により、雇用失業情勢はますます深刻化するなど、急増する労働行政に対する需要に適切に対応し、労働者・国民の雇用の確保・安定および労働条件の適正な確保・向上を図ることが強く求められています。ILO条約や日本国憲法の趣旨に則り、労働者・国民のナショナルミニマムを十全に保障するため国の責任を明確にするとともに、職員の増員等によって労働行政体制を整備・強化すること。

1. 東日本大震災への対応を含め、労働者・国民の権利保障に向けて、国が責任をもって雇用・労働施策を充実させること。
2. 大幅に増加する行政需要に対応し、労働者・国民の権利保障を図るため、公共職業安定所（ハローワーク）や労働基準監督署、都道府県労働局の体制整備を行うこと。

以 上

氏 名	住 所